

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



最近の国際協力銀行（JBIC）の取り組み

2023年7月13日

1 ウクライナ・周辺国支援

2 株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律

3 サプライチェーン強靱化

4 サステナビリティの取り組み

5 スタートアップ支援・日本企業と海外スタートアップの連携支援

6 日米豪・多国間連携

ウクライナ投資プラットフォーム立ち上げ

- **ウクライナ及び周辺国支援**に向け、**欧州復興開発銀行（EBRD）**と欧米の**開発金融機関（DFIs）**が**連帯**していくためのプラットフォーム。
- **JBICとEBRDが主導**。本年5月12日にJBIC本店にて立ち上げに関する共同声明を発出。**G7広島サミット首脳声明**でもプラットフォーム立ち上げを歓迎。
- ウクライナ向け支援実績が豊富な**EBRD**の**知見を活用し、復興支援へ迅速に対応**していく狙い。



ウクライナ復興会議への参加・登壇

- 2023年6月21-22日にロンドンで開催された英国政府・ウクライナ政府共催の**ウクライナ復興会議（Ukraine Recovery Conference 2023）**に参加。
- JBICは、ウクライナ投資プラットフォームに係る**MOUを調印**したほか、ウクライナ向け民間資金動員策を議論する**パネルディスカッション**にウクライナの**スピリデンコ第1副首相兼経済相**らと登壇。
- 同時期に日本政府が主催した**日・ウクライナ官民ラウンドテーブル**では**基調講演**を行い、両国の官民連携を呼びかけ。



ポーランド共和国法人BGK（ポーランド開発銀行）発行サムライ債に対する保証（2023年5月）

- ポーランド共和国法人Bank Gospodarstwa Krajowego（略称：BGK、ポーランド開発銀行）のサムライ債発行に関し、JBICが保証供与により支援。総額930億円（期間：10年）。
- 本サムライ債で調達した資金は、ロシアによる侵略を受けた**ウクライナ避難民向けの人道支援（医療・教育・住宅施設・社会保障の提供等）**のための**Aid Fund（ウクライナ支援基金）**として活用される。**中東欧最大の難民受入国であるポーランドにおいて、Aid Fundを通じウクライナ避難民向けの人道支援を実現。**
- 鈴木財務大臣がG7財務相・中銀総裁会合にて発表したJBICによる10億ドル規模のウクライナ周辺国支援策の一環（2023年5月11日）。

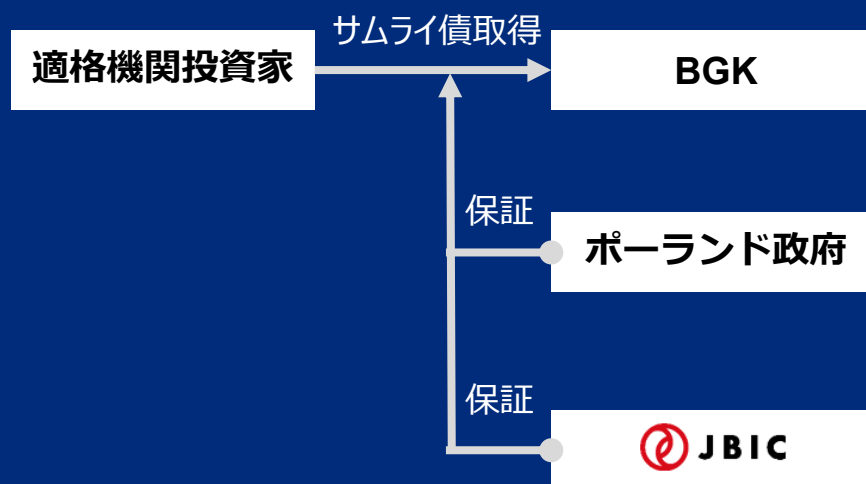


日・ウクライナ首脳会談（2023年5月21日）

岸田総理より、「ウクライナ避難民支援のためポーランドが発行するサムライ債にJBICが930億円規模の保証を行う」旨言及。ゼレンスキー大統領より、「日本からの（中略）新たな支援に深く感謝する」と謝意が述べられた。

（出所）外務省HP

スキーム図



- 2023年4月7日、日本経済を取り巻く国際情勢の変化等を踏まえ、「日本の産業の国際競争力の維持・向上に資するサプライチェーンの強靱化」、「デジタル・グリーンなどの成長分野を見据えた、スタートアップ企業を含む日本企業の更なるリスクテイクの後押し」、「国際協調によるウクライナ復興支援への参画」を柱とする株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律が成立。

① 日本の産業の国際競争力の維持・向上に資するサプライチェーンの強靱化

- ◆ 日本企業のみならず、日本企業の**サプライチェーン**や**産業基盤**を支える**外国企業もパッケージで支援可能**に
- ◆ 海外で開発した資源等を日本に輸入する場合のみならず、**日本企業が海外で引き取る場合も輸入金融による支援が可能**に
- ◆ 日本企業の**サプライチェーン強靱化に係る海外事業資金を国内経由で融資可能**に

② スタートアップ企業を含む日本企業の更なるリスクテイクの後押し

- ◆ 海外事業を行う**国内スタートアップ企業や中堅・中小企業への出資・社債取得等が可能**に
- ◆ **特別業務勘定**の対象分野を拡大し、**資源開発、新技術・ビジネスモデルの事業化、スタートアップ企業への出資等を対象に追加**

③ 国際協調によるウクライナ復興支援への参画

- ◆ **国際金融機関によるウクライナ向け融資をJBICが保証可能**に

※③（国際協調によるウクライナ復興支援への参画）は2023年4月15日から施行、その他施策の施行日は2024年3月31日までに別途政令で指定。

日本製紙のハンガリー子会社によるリチウムイオン電池用カルボキシメチルセルロースの製造・販売事業に対する融資（2023年2月）

- EV向けリチウムイオン電池用カルボキシメチルセルロース（CMC）の需要拡大を見据えて、日本製紙によるハンガリーにおけるCMCの製造拠点設立を支援するもの。融資金額約19百万ユーロ。
- 日本製紙は**中期経営計画2025**の下、CMCの生産増強と海外市場の取り込みを**重要戦略に位置付けており、本事業はその中核を成すもの。**



（出所）日本製紙

左がCMC。リチウムイオン電池の負極材の原材料である黒鉛を均一に分散させたり、塗工するための粘着剤として使用される。EV向けのリチウムイオン電池にとって不可欠な製品。

ブラジル法人CSN Mineração S.A.が実施するペレットフィードプラント新設に対する融資（2023年3月）

- 伊藤忠商事等の出資するブラジル法人によるペレットフィード（PF）生産プラントの新設を支援するもの。融資金額980百万米ドル。
- 生産されたPFは伊藤忠商事が長期引取予定。
- PFは、電気炉における高級鋼の製造に必要な還元鉄の原料であり、低炭素製鉄に不可欠。日本の鉄鋼産業にとって**重要な鉱物資源の安定供給・サプライチェーンの強靱化や、持続可能な社会の実現に貢献。**



※伊藤忠商事提供の画像をもとに当行作成

ウズベキスタン共和国シルダリアII天然ガス火力発電事業に対する融資（2023年3月）

- **天然ガス焚複合火力発電事業へ約393百万米ドルのプロジェクトファイナンスを供与**。双日及びキューデン・インターナショナル等は同事業の建設・所有・運営に参画し、電力をウズベキスタン国営電力公社向けに売電。
- 同国政府は2050年までの電力セクターのカーボンニュートラル達成に向け、既存のガス火力発電のリプレース及び近代化を推進。本件は老朽化した既設ガス火力発電を最新鋭の高効率コンバインドサイクル発電へと代替し、**同国の脱炭素政策実現を支援**するもの。



日本製鉄が出資するインド法人によるハジラ製鉄所拡張に対する融資（2023年3月）

- 日本製鉄及びArcelorMittalの合併会社のインド子会社であるAM/NS Indiaによるインド西部の鉄源一貫製鉄所拡張を支援するもの。融資金額は3,000百万米ドル。
- インド政府の国内産業保護政策「Make in India」に貢献しつつ、拡大する同国の鉄鋼需要を取り込み。日本製鉄のサプライチェーン強靱化にも寄与するもの。
- また、新設される設備は**脱炭素技術の将来的な導入を前提とした設計を施す**など、**カーボンニュートラル実現に向けた日印両政府の政策にも合致**。



インドネシア共和国政府発行の公募円建て外債（ブルーボンド）の一部取得（2023年5月）

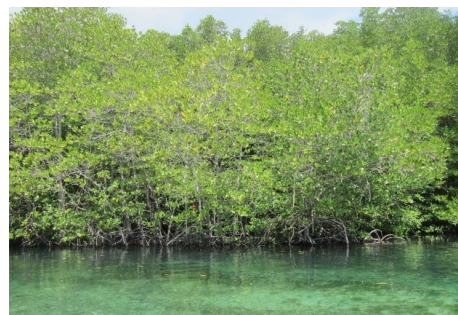
- インドネシア政府が日本で発行する公募債形式の円建て外債（サムライ債）（ブルーボンド※）総額207億円の一部を取得。

※海洋資源の保護等海洋分野に資金使途が限定されたSDG債。

- 尼国政府は海外発行体として初めてサムライ債市場でブルーボンドを発行。
- ブルーボンドによる調達資金は、尼国政府のSDG債フレームワーク上の適格支出に該当するプロジェクトに充当。対象には海洋・沿岸の保護及び生物多様性・生態系の回復や廃棄物処理、持続可能な漁業等に関するプロジェクトが含まれる見込み。

ベナン共和国の太陽光発電事業及び小学校向けランタン電化事業に対する融資（2023年6月）

- 2021年3月にベナン政府との間で設定したクレジットライン（30百万ユーロ限度）の下で、同国の太陽光発電事業及び小学校向けランタン電化事業を対象に融資。本行融資金額はそれぞれ約14百万ユーロ、50万ユーロ。
- 太陽光発電事業はベナンの温室効果ガス排出量削減や化石燃料輸入量削減、電化率向上等に貢献。
- 小学校向けランタン電化事業は、児童向けのランタンの貸与を通じ、農村部の電化や学習環境の向上、通学習慣の定着化等に寄与。ベナン国内の社会課題解決にそれぞれ貢献。



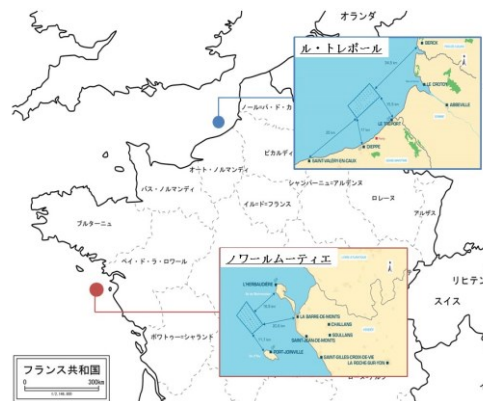
エジプトの陸上風力発電事業に対する プロジェクトファイナンス（2023年3月）

- 陸上風力発電所事業へ約240百万米ドルのプロジェクトファイナンスを供与。豊田通商及びユーラスエナジー等は同事業の建設・所有・運営に参画し、電力をエジプト送電公社（EETC）向けに売電。
- 当行は欧州復興開発銀行（EBRD）との間で2022年10月に協力強化を目的とする覚書を締結しており、**本件は覚書締結後初の協調案件。**



フランスNoirmoutier・Le Treport 洋上風力発電事業に対するプロジェクト ファイナンス（2023年4月）

- 洋上風力発電事業へそれぞれ約11億ユーロのプロジェクトファイナンスを供与。
- 住友商事等は同事業の建設・所有・運営に参画し、電力をフランス電力（EDF）向けに売電。
- 当行初のフランス洋上風力案件であり、**フランスの洋上風力発電導入設備容量の拡大に貢献。**



※事業会社作成プロジェクトイメージ

ベトナムにおいてコバオリが実施する バイオマスプラスチックの製造・販売 事業に対する融資（2023年1月）

- 事業者のコバオリは衣料品用ネームタグの製造・販売を主業とする1953年設立の中小企業。
- 同社が事業多角化施策の一環として実施する、古米、破砕米等、飼料としても使用されず**処分されてしまう米**や、耕作放棄地等を活用して生産した**資源米**を**原材料**とする**日本発のバイオマスプラスチック（ライスレジン）**の製造に必要な資金に対し融資した。融資金額80百万円。
- 本件は**サプライチェーン強靱化**に貢献するとともに**食品ロス、CO2排出低減、石油資源抑制等の社会問題解決にも寄与**。



Rice Resin®
ライスレジン



ライスレジンを活用した
ゴミ袋



ライスレジンを活用した
子供用のおもちゃ
(出所) コバオリ

タイにおいてツジコーが実施する 食品着色料の製造・販売事業に 対する融資（2023年2月）

- 事業者のツジコーは電気機械器具の製造・販売を主業とする1965年設立の中小企業。
- **静電気で殺菌する技術**を応用し、タイ現地法人にて**バタフライピー**を原料とした**天然由来の青い食品着色料の製造拠点を設立**。その際に必要な資金を融資した。融資金額10百万タイ・バーツ。
- 安全性が危惧されている合成着色の代替として**天然由来の食品着色料の普及促進に貢献するものであり、社会問題解決に寄与**。



バタフライピー



同社製品を用いたチョコレート
(出所) ツジコー

中東欧ファンド（ff Red & White）向け出資 （2023年5月）

- **中東欧地域のスタートアップ企業に投資するベンチャーキャピタルファンド**。JBICの子会社JBIC IG Partnersと米国及びポーランドにてファンド組成実績のあるff Venture Capitalが共同で設立・運営。
- 同地域は**産業や企業活動における自動化・遠隔化・省力化といった分野の技術が発展**。日本のLP投資家に共同投資や戦略提携等を行うことで、同地域の新たなイノベーションへのアクセスを提供し、**日本企業のDX（Digital Transformation）への対応を後押しすることが狙い**。
- 2023年5月、**目標ファンド規模60百万ユーロのうち、JBICは16百万ユーロを出資コミット**。5社の本邦LP（双日、日揮HD、DMG森精機、KDDI、SBI HD）が出資参画。



医薬品の販売・マーケティング等を行う 海外スタートアップ企業に三井物産と 共に参画（2023年3月）

- 主にアジアにおいて医薬品及び医療機器の販売・マーケティング事業を実施する**シンガポールのスタートアップ**であるWellesta Holdings Pte. Ltd.の株式及びConvertible Bond（転換社債）を三井物産と共同で取得。当行コミット額は、約20百万シンガポールドル。
- 三井物産は**Wellestaとの事業連携を通じて、アジア最大級の民間病院グループIHH Healthcareを中核とした同社のヘルスケア事業に係るバリューチェーンを強化**。
- 先進国で上市されている医薬品等が利用できないという**社会的課題（ドラッグ・ラグ及びデバイス・ラグ）の改善に寄与**。

日米豪連携の下での豪・Telstra Group LimitedによるDigicel Pacific Limitedの買収資金に係る融資に対する保証（2023年5月）

- 豪・大手通信事業者Telstraグループが、南太平洋島嶼国地域において移動体通信事業等を展開するDigicel Pacific Limitedを買収するための資金に係る**豪州輸出金融公社（EFA）の融資の一部について、米・国際開発金融公社（DFC）と共に保証**を供与。保証対象元本は各々50百万米ドル。
- 2022年11月のG20に際して発表された「日米豪3か国首脳による共同記者発表」において、**安全で質の高い通信ネットワーク**の重要性が謳われているところ、本件は、こうした政策目的の実現に向けて行った金融支援。



日米豪連携に係る覚書の調印式の様子（2022年10月）

・ 2018年11月、JBICはDFCの前身である米・Overseas Private Investment Corporation（OPIC）、豪州輸出金融保険公社（EFAの旧名）及び豪外務貿易省（DFAT）との間で、日米豪連携による**インド太平洋地域のインフラプロジェクト等への支援強化**に係る覚書を締結。

・ 2022年10月、JBICは、同覚書に**情報通信等**の新たな協業分野を追加した覚書を、米・DFC、豪・EFA及びDFATとの間で締結。

日米豪連携によるVCFFの下での ベトナムの脱炭素支援（2023年3月）

- **Vietnam Climate Finance Framework (VCFF) を立ち上げ（2023年1月）、日米豪が連携してベトナムの脱炭素化に資する事業を支援。**
- JBICはVCFFの下、**越地場銀行 Vietcombank向けクレジットライン（GREEN）を設定し、ベトナムの再生可能エネルギープロジェクトを支援。融資総額300百万米ドル（うちJBIC融資分165百万米ドル）。**



韓国輸出入銀行（KEXIM）との 覚書（2023年6月）

- **KEXIMは韓国政府100%出資の輸出信用機関。**
- **第8回日韓財務大臣級対話**の機会を捉え、両国財務大臣の臨席の下、調印。
- **インド太平洋地域を中心とするインフラ開発、サプライチェーン強靱化、脱炭素等の分野における両機関による投融資等に向けた協力関係を強化。**

